

## 第6回「専門社会調査士(8条規定)」資格認定結果についてのご報告

資格認定委員会委員長

中野 正大

2009年10月7日

2009年7月10日締め切りで募集した「専門社会調査士(移行措置)」に、全体で160名(教員56名・実務者36名・院生68名)からの申請があり、審査の結果、全体で129名(教員51名・実務者27名・院生51名)の資格を認定いたしました。ここに、これまでの認定経過と認定方法についてご報告いたします。

### 記

#### 1. 資格認定の経過

申請者を教員・実務者・院生(助教・非常勤を含む)の3グループに分類し、まず査読委員による内容審査を行いました。その審査結果に基づき、グループごとに調整・審査を重ねて、最終的には全体をまとめて、資格認定委員会において最終審査いたしました。以下は、今年度の審査過程の詳細です。

(Ⅰ) 査読委員による内容審査(審査日程:7月24日~8月25日)

15名の査読委員が、提出書類と論文の内容審査を行い、審査結果報告書を作成しました。

(Ⅱ) グループ別調整・審査(審査日程:9月7日)

グループ別審査委員が、主として各グループ内の申請者について、申請書類・提出論文と審査結果報告とを照合しました。そのうえで、グループ内の審査上の問題点を洗い出し、調整を計り、グループ別審査原案を作成しました。

(Ⅲ) 資格認定委員会(審査日程:9月17日)

資格認定委員会において、各審査経緯を報告し、グループごとの問題点の総合的な検討、グループごとの審査原案を審議しました。また、それぞれの段階で議論の俎上にあがったものを再確認したうえで、資格認定を行いました。

#### 2. 資格認定基準

専門社会調査士(8条規定)の資格認定では、研究論文・調査教育歴・調査実施歴・研究業績の4つの評価項目を設け、教員・実務者・院生のグループ別に評価基準を定めました。

その際、すべての項目において、「社会調査に関するもの」についての評価(0-2点)をしました。

#### [院生]の基準

##### (1) 提出研究論文の評価項目

- ・レフェリー付の学術雑誌論文、博士論文、著書(単著)であること
- ・著書(共著)、科研費報告書などであること

##### (2) 調査教育歴の評価項目

- ・常勤または非常勤(TA は除く)で、社会調査士認定科目の教育歴があること
- ・常勤または非常勤(TA は除く)で、社会調査関連科目の教育歴があること

##### (3) 調査実施歴の評価項目

- ・科研費等の大規模社会調査プロジェクトに参加し報告書を執筆したことがあること、あるいはスタッフとしての参加経験があること

##### (4) 研究業績の評価項目

- ・提出論文以外に、レフェリー付の学術雑誌論文・著書(単著)・博士論文があること
- ・提出論文以外に、著書(共著)・科研費報告書などがあること

#### [教員]の基準

院生基準に準拠するが、提出論文・調査教育歴・調査実施歴・研究業績で特に優れた実績がある場合には認定対象とする

#### [実務者]の基準

##### (1) 提出研究論文の評価項目

- ・レフェリー付の学術雑誌論文、博士論文、著書(単著)であること
- ・著書(共著)、科研費報告書などであること
- ・調査研究誌の論文であること
- ・調査の成果物(著書・調査報告書など)であること

##### (2) 調査教育歴の評価項目

- ・常勤または非常勤(TA は除く)で、社会調査士認定科目の教育歴があること
- ・常勤または非常勤(TA は除く)で、社会調査関連科目の教育歴があること
- ・大学以外の学校等での教育経験があること

##### (3) 調査実施歴の評価項目

- ・科研費等の大規模社会調査プロジェクトに参加し報告書を執筆したことがあること、あるいはスタッフとしての参加経験があること
- ・調査部門での勤務経験(4年以上/8年以上)があること

##### (4) 研究業績の評価項目

- ・提出論文以外に、レフェリー付の学術雑誌論文・著書(単著)・博士論文があること
- ・提出論文以外に、著書(共著)・科研費報告書などがあること
- ・提出論文以外に、調査研究誌の論文があること
- ・提出論文以外に、調査の成果物(著書・調査報告書など)があること

### 3. 資格認定者数

承認された「専門社会調査士（8条規定）」認定者の内訳は以下のとおりです。

	2009年			2008年			2007年			2006年		
	申請者	認定者	認定率	申請者	認定者	認定率	申請者	認定者	認定率	申請者	認定者	認定率
教員	56名	51名	91%	73名	68名	93%	140名	132名	94%	181名	178名	98%
実務者	36名	27名	75%	29名	24名	83%	28名	24名	86%	22名	21名	95%
院生	68名	51名	75%	105名	79名	75%	139名	101名	73%	131名	91名	69%
申請者合計	160名	129名	80%	207名	171名	83%	307名	257名	84%	334名	290名	87%

※「2005年4月の時点で修士課程を修了していること」という要件を満たしていない院生の方につきましては、審査の対象外として、返却しました。

※来年度の申請にあたっての諸注意につきましては、追って、当協会のホームページでお知らせいたします。

以上